様式第六号の十を次のように改める。

様式第6号の10（第4条の4第2項関係）（表面）

（日本工業規格A列４）

親事業主及び関係子会社の概要

平成　　年　　月　　日現在

A　親事業主の概要

①　名称及び代表者の氏名	②　主たる事務所の所在地	③　事業の種類	産業分類番号	④　事業所の数	⑤　直近の事業年度の末日における資本金の額

⑥　障害者雇用推進者	(イ)　役職名		(ロ)　氏名	

B　関係子会社の概要

⑦　名称及び代表者の氏名	⑧　主たる事務所の所在地	⑨　事業の種類	産業分類番号	⑩　事業所の数	⑪　直近の事業年度の末日における資本金の額
	（　　公共職業安定所）				

C　親事業主の所有する議決権

⑫　関係子会社の総株主又は総社員の議決権の数	⑬　⑫のうち親事業主の所有する議決権の数	⑭　⑬／⑫×100
		%

D　関係子会社の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況

⑮　常用雇用労働者の数		⑰　身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数			
(イ)　常用雇用労働者数（短時間労働者を除く）	人	(イ)　重度身体障害者数	人	(チ)　重度知的障害者である短時間労働者数	人
		(ロ)　重度身体障害者以外の身体障害者数	人	(リ)　重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者数	人
(ロ)　短時間労働者数	人	(ハ)　重度身体障害者である短時間労働者数	人		
(ハ)　常用雇用労働者の総数［(イ+(ロ×0.5)］	人	(ニ)　重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者数	人	(ヌ)　知的障害者数［(ハ×2)+ト+チ+(リ×0.5)］	人
				(ル)　精神障害者数	人
		(ホ)　身体障害者数［(イ×2)+ロ+ハ+(ニ×0.5)］	人	(ヲ)　精神障害者である短時間労働者数	人
⑯　⑮のハ×1.2%	人	(ヘ)　重度知的障害者数	人	(ワ)　(ヲ)のうち 裏面 12-2に該当する者の数	人
		(ト)　重度知的障害者以外の知的障害者数	人	(カ)　精神障害者数［ル+{(ヲ−ワ)×0.5}+ワ］	人
				(ヨ)　計［ホ+ヌ+カ］	人

E－１　関係子会社における身体障害者、知的障害者又は精神障害者のための特別な配慮の状況

⑱　身体障害者、知的障害者又は精神障害者のために特別の配慮をした施設又は設備の概要

⑲　身体障害者、知的障害者又は精神障害者のための雇用管理上の特別の配慮の状況

(イ)　専任の指導員等の配置状況	(ロ)　その他特別の配慮がある場合はその状況

⑳　親事業主から子会社に対する発注等親事業主が子会社の経営の安定のために措置を講じている場合はその内容

E－２　関係子会社と他の関係子会社の人的関係又は営業上の関係

E－２(1)　人的関係

㉑　他の関係子会社の役員のBの関係子会社からの選任状況	(イ)　他の関係子会社の役員数	(ロ)　(イ)のうちBの関係子会社の役員又は職員から選任されている者の数	(ハ)　(ロ)／(イ)×100	(ニ)　Bの関係子会社から選任されている役員の氏名、他の関係子会社における役職及び略歴
	人	人	%	

㉒　他の関係子会社の従業員のうちBの関係子会社から派遣されている者の状況	(イ)　他の関係子会社の従業員の総数	(ロ)　(イ)のうちBの関係子会社から派遣されている者の数	(ハ)　(ロ)／(イ)×100	(ニ)　Bの関係子会社から派遣されている者の主な職名
	人	人	%	

E－２(2)　営業上の関係

㉓　Bの関係子会社の直近の事業年度における他の関係子会社に対する発注の実績	㉔　Bの関係子会社の次の事業年度における他の関係子会社に対する発注の見込み
千円	千円